

事業名	民間活用委託訓練事業(コーディネーター事業含む)		担当課	部局	産業労働部
				課・室	人材育成課
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1職業能力開発の推進		実施期間	H14 ~

1 事業の概要

目指す姿	離転職者等の就職に必要な訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、受講者の就職の促進を図る。
------	--

現状(予算編成時)	・ハローワークと連携した訓練コースの設定により、離転職者向けに職業訓練の受講機会の確保を図っている。 ・求職者ニーズと求人者ニーズとのミスマッチがあることから、職業能力開発コーディネーターや巡回就職支援指導員を配置しながら細やかな対応を図るとともに、就職の支援を行っている。
-----------	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 国からの委託により都道府県が実施(職業能力開発促進法第15条の7第3項)。
	県民との協働による実施: 実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	過去3年間(H23~H25)の実績を踏まえ ・定員充足率90%を目標とする。 ・就職率73%を目標とする。		定員充足率	就職率	(%)		
		H23	79.2	73.9			
		H24	93.3	71.8			
		H25	91.2	73.5			
	3年平均	88.3	73.0				
② 事業内容 (単位:千円)							
	項目	実施方法	H27事業実績		H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	職業訓練に係る支援員の配置	直接	職業能力開発コーディネーター:6人 巡回就職支援指導員:7人 等 報酬費、共済費、児童手当拠出金、旅費等	48,774	43,903	58,811	
	民間活用委託訓練の実施(受講実績等)	委託	委託先:民間教育訓練機関、企業等 資格取得コース78人、知識等習得コース924人 母子家庭の母等向けコース12人、デュアルコース55人 育児等両立コース5人、建設人材コース7人 就職支援経費、事業主評価手数料	411,589	274,944	406,397	
	訓練実施経費	直接	訓練実施に必要な需用費、役務費、使用料	18,034	2,979	4,447	
	労災保険料負担	補助金	委託訓練生組合への補助	415	93	533	
			合計	478,812	321,919	470,188	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	525,723	528,242	478,812	470,188
	補正予算	-80,617	-146,879	-135,576	0
	合計(A)	445,106	381,363	343,236	470,188
	一般財源	792	802	853	1,007
	県債	0	0	0	0
	国庫支出金	444,130	380,367	342,191	468,961
	その他	184	194	192	220
	決算額(B)	402,448	352,210	321,919	
概算人件費	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
	概算人件費(C)	12,387	12,387	12,414	12,414
	概算事業費(B+A)+C	414,835	364,597	334,333	482,602

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
定員充足率	85.1%	90%	81.4%	未達成	92%
就職率	74.4%	73%	77.3%	達成	73%

目標に対する成果の状況	・景気の回復基調による有効求人倍率の上昇等により、求職者の減少に伴い訓練受講者が減少し、定員充足率の目標は未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・引き続き求職ニーズ等を把握しながら効果的な職業訓練を行い、求職者に対する就職支援を実施していく。